

令和6年度

計 算 書 類

(自)令和 6年 4月 1日

(至)令和 7年 3月31日

〒635-0154

奈良県高市郡高取町大字観覚寺1023番地

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

(法人番号：6150005004694)

理事長 喜多 功

法人単位資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	6,000	7,200	△1,200	
	寄附金収入	30,000		30,000	
	経常経費補助金収入	13,110,000	12,953,899	156,101	
	受託金収入	20,446,000	20,393,500	52,500	
	事業収入	539,000	331,350	207,650	
	介護保険事業収入	17,773,000	16,628,668	1,144,332	
	障害福祉サービス等事業収入	2,788,000	2,637,566	150,434	
	受取利息配当金収入	1,000	17,285	△16,285	
	その他の収入	74,000	101,828	△27,828	
	事業活動収入計(1)	54,767,000	53,071,296	1,695,704	
	支出				
	人件費支出	44,160,600	40,979,616	3,180,984	
	事業費支出	4,145,500	2,861,464	1,284,036	
施設整備等による収支	事務費支出	4,687,000	3,701,715	985,285	
	共同募金配分金事業費支出	1,900,000	1,734,259	165,741	
	助成金支出	505,000	497,630	7,370	
	負担金支出	70,000	51,000	19,000	
	事業活動支出計(2)	55,468,100	49,825,684	5,642,416	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△701,100	3,245,612	△3,946,712	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△701,100	3,245,612	△3,946,712	
前期末支払資金残高(12)		23,377,683	23,377,683	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		22,676,583	26,623,295	△3,946,712	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,200	24,300	△17,100
	寄附金収益		10,000	△10,000
	経常経費補助金収益	12,953,899	12,113,954	839,945
	受託金収益	20,393,500	12,471,500	7,922,000
	事業収益	331,350	473,900	△142,550
	介護保険事業収益	16,628,668	25,854,330	△9,225,662
	障害福祉サービス等事業収益	2,637,566	1,639,400	998,166
	サービス活動収益計(1)	52,952,183	52,587,384	364,799
	費用			
	人件費	40,635,616	42,958,449	△2,322,833
	事業費	2,861,464	3,418,567	△557,103
	事務費	3,701,715	4,024,369	△322,654
	共同募金配分金事業費	1,734,259	1,880,717	△146,458
サービス活動外増減の部	助成金費用	497,630	473,037	24,593
	負担金費用	51,000	48,000	3,000
	減価償却費	120,703	74,862	45,841
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△78,844	△30,347	△48,497
	国庫補助金等特別積立金積立額		435,600	△435,600
	サービス活動費用計(2)	49,523,543	53,283,254	△3,759,711
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,428,640	△695,870	4,124,510
	収益			
	受取利息配当金収益	17,285	322	16,963
	その他のサービス活動外収益	101,828	123,404	△21,576
	サービス活動外収益計(4)	119,113	123,726	△4,613
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	119,113	123,726	△4,613
特別増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,547,753	△572,144	4,119,897
	収益			
	施設整備等補助金収益		435,600	△435,600
	特別収益計(8)		435,600	△435,600
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		1
	特別費用計(9)	1	0	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	435,600	△435,601
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,547,752	△136,544	3,684,296
	繰越活動増減差額(12)	20,977,933	21,114,477	△136,544
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	24,525,685	20,977,933	3,547,752
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	24,525,685	20,977,933	3,547,752

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部					負債の部				(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減		
流動資産									
現金預金	28,487,588	26,623,750	1,863,838	流動負債	4,088,293	5,814,067	△1,725,774		
事業未収金	25,881,640	23,044,394	2,837,246	事業未払金	1,296,897	2,557,463	△1,260,566		
未収補助金	2,229,948	3,048,511	△818,563	職員預り金	567,396	688,604	△121,208		
立替金	376,000	516,000	△140,000	賞与引当金	2,224,000	2,568,000	△344,000		
	0	14,845	△14,845						
固定資産	3,495,499	3,616,203	△120,704	固定負債					
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	4,088,293	5,814,067	△1,725,774		
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部					
その他の固定資産	2,495,499	2,616,203	△120,704	基本金	1,000,000	1,000,000	0		
車輦運搬具	1	2	△1	基金					
器具及び備品	495,498	616,201	△120,703	国庫補助金等特別積立金	369,109	447,953	△78,844		
社協運用積立資産	2,000,000	2,000,000	0	その他の積立金	2,000,000	2,000,000	0		
				社協運用積立金	2,000,000	2,000,000	0		
				次期繰越活動増減差額	24,525,685	20,977,933	3,547,752		
				(うち当期活動増減差額)	3,547,752	△136,544	3,684,296		
				純資産の部合計	27,894,794	24,425,886	3,468,908		
資産の部合計	31,983,087	30,239,953	1,743,134	負債及び純資産の部合計	31,983,087	30,239,953	1,743,134		

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	地域福祉事業	介護・障害事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
その他の活動による収入					
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,345,531	1,900,081	3,245,612		3,245,612

前期末支払資金残高(11)	1,214,299	22,163,384	23,377,683		23,377,683
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,559,830	24,063,465	26,623,295		26,623,295

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域福祉事業	介護・障害事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	会費収益	7,200		7,200		7,200
	経常経費補助金収益	12,953,899		12,953,899		12,953,899
	受託金収益	20,393,500		20,393,500		20,393,500
	事業収益	331,350		331,350		331,350
	介護保険事業収益		16,628,668	16,628,668		16,628,668
	障害福祉サービス等事業収益		2,637,566	2,637,566		2,637,566
	サービス活動増減の部	33,685,949	19,266,234	52,952,183		52,952,183
	人件費	25,254,120	15,381,496	40,635,616		40,635,616
	事業費	1,519,917	1,341,547	2,861,464		2,861,464
	事務費	3,545,605	156,110	3,701,715		3,701,715
サービス活動外増減の部	共同募金配分金事業費	1,734,259		1,734,259		1,734,259
	助成金費用	457,630	40,000	497,630		497,630
	負担金費用	51,000		51,000		51,000
	減価償却費	120,703		120,703		120,703
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△78,844		△78,844		△78,844
	サービス活動費用計(2)	32,604,390	16,919,153	49,523,543		49,523,543
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,081,559	2,347,081	3,428,640		3,428,640
	受取利息配当金収益	17,285		17,285		17,285
	その他のサービス活動外収益	99,828	2,000	101,828		101,828
	サービス活動外増減の部	117,113	2,000	119,113		119,113
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	117,113	2,000	119,113		119,113
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,198,672	2,349,081	3,547,753		3,547,753
	特別増減の部					
特別収益計(8)						

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)						
勘定科目		地域福祉事業	介護・障害事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
特別増減の部	固定資産売却損・処分損	1		1		1
	費用					
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	1		1		1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1		△1		△1
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,198,671	2,349,081	3,547,752		3,547,752
	前期繰越活動増減差額(12)	△429,452	21,407,385	20,977,933		20,977,933
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	769,219	23,756,466	24,525,685		24,525,685
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	769,219	23,756,466	24,525,685		24,525,685

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	地域福祉事業	介護・障害事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産					
現金預金	3,729,648	24,757,940	28,487,588	0	28,487,588
事業未収金	3,053,648	22,827,992	25,881,640		25,881,640
未収補助金	300,000	1,929,948	2,229,948		2,229,948
固定資産	376,000	0	376,000		376,000
基本財産	1,495,498	2,000,001	3,495,499		3,495,499
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	1,000,000		1,000,000		1,000,000
車両運搬具	495,498	2,000,001	2,495,499		2,495,499
器具及び備品	0	1	1		1
社協運用積立資産	495,498		495,498		495,498
資産の部合計	5,225,146	26,757,941	31,983,087	0	31,983,087
流動負債	3,086,818	1,001,475	4,088,293	0	4,088,293
事業未払金	720,218	576,679	1,296,897		1,296,897
職員預り金	449,600	117,796	567,396		567,396
賞与引当金	1,917,000	307,000	2,224,000		2,224,000
固定負債					
負債の部合計	3,086,818	1,001,475	4,088,293	0	4,088,293
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
基金					
国庫補助金等特別積立金	369,109		369,109		369,109
その他の積立金		2,000,000	2,000,000		2,000,000
社協運用積立金		2,000,000	2,000,000		2,000,000
次期繰越活動増減差額	769,219	23,756,466	24,525,685		24,525,685
(うち当期活動増減差額)	1,198,671	2,349,081	3,547,752		3,547,752
純資産の部合計	2,138,328	25,756,466	27,894,794		27,894,794
負債及び純資産の部合計	5,225,146	26,757,941	31,983,087	0	31,983,087

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産一定額法

・ 無形固定資産一定額法

・ リース資産 ー 該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金 ー 該当なし

・ 賞与引当金 ー 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は、事業区分が社会福祉事業のみであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を社会福祉事業と一体的に実施しているため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 地域福祉事業拠点区分

ア 法人運営事業

イ 共同募金配分金事業

ウ 日常生活自立支援事業

エ 生活福祉資金貸付事業

オ 重層的支援体制整備事業

カ 生活支援体制整備事業

② 介護・障害事業拠点区分

ア 居宅介護等事業

イ 居宅介護支援事業

ウ 障害福祉サービス事業

エ 移動支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	1,889,000	1,888,999	1
器具及び備品	892,751	397,253	495,498
合計	2,781,751	2,286,252	495,499

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

寄附金収益明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					地域福祉事業	
	経 常		0			
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
			0			
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
			0			
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0

(単位：円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自) 令和 6年 4月 1日(至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
							地域福祉事業	介護・障害事業
高取町 各種団体運営事業町補助金			10,000,000		10,000,000		10,000,000	
高取町 文化センター既設事務所移転補助金			754,210		754,210		754,210	
奈良県共同募金会 共同募金運動啓蒙特別助成金			83,000		83,000		83,000	
奈良県共同募金会 災害等準備金取崩による共同募金運動物品助成金		地域福祉事業	6,430		6,430		6,430	
奈良県共同募金会 生活困難者への緊急支援活動助成金			360,000		360,000		360,000	
奈良県共同募金会 共同募金地域福祉助成金(一般募金)			998,872		998,872		998,872	
奈良県共同募金会 共同募金地域福祉助成金(歳末たすけあい)			735,387		735,387		735,387	
奈良県社会福祉協議会 日常生活自立支援事業助成金			16,000		16,000		16,000	
区分小計			12,953,899	0	12,953,899	0	12,953,899	0
奈良県 光熱費等高騰対策一時支援事業補助金		介護事業	65,000		65,000			65,000
区分小計			65,000	0	65,000	0	0	65,000
区分小計			0	0	0	0	0	0
合計			13,018,899	0	13,018,899	0	12,953,899	65,000

(注) 1. 「区分」欄には、「介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように入記すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		地域福祉事業	
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金	0	0	
第三号基本金	0	0	
第一号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第二号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第三号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
当期末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金	0	0	
第三号基本金	0	0	

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和6年4月1日(至) 令和7年3月31日

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

(單位)

[illegible]

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

財産目録
令和 7年 3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
(単位:円)							
Ⅰ 資産の部							
Ⅰ 流動資産							
現金預金 現金 普通預金 事業未収金	南都銀行/高取支店 国保連 国・地方自治体 利用者	—	運営資金として 介護保険料 市町村委託事業分 利用者分	—	—	25,881,640	
		—		—	—	50,000	
		—		—	—	25,831,640	
		—		—	—	1,861,403	
未収補助金		—	小計	—	—	300,000	
		—		—	—	68,545	
		—		—	—	2,229,948	
		—		—	—	376,000	
流動資産合計							
2 固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金	南都銀行/高取支店	—	特段の指定なし	—	—	1,000,000	
基本財産合計							
(2) その他の固定資産							
車輛運搬具	三菱ミニキャブ	—	第2種社会福祉事業の介護・障害 事業に使用	1,889,000	1,888,999	1	
器具及び備品	小型サーバー Gen10×3216 耐火性金庫 テレワーク用設備・ルーター 低温貯蔵庫 冷凍冷蔵庫	—	小計	—	—	1	
		—	第2種社会福祉事業の地域福祉事 業に使用	184,361	184,360	1	
		—	第2種社会福祉事業の地域福祉事 業に使用	149,040	54,027	95,013	
		—	第2種社会福祉事業の地域福祉事 業に使用	123,750	61,875	61,875	
		—	第2種社会福祉事業の地域福祉事 業に使用	239,800	53,394	186,406	
		—	第2種社会福祉事業の地域福祉事 業に使用	195,800	43,597	152,203	
ソフトウェア	NDソフト使用権 他2件	—	小計	—	—	495,498	
社協運用積立資産	南都銀行/高取支店	—	第2種社会福祉事業の介護・障害 事業に使用	465,900	465,900	0	
		—	社会福祉協議会の運用目的のため に積み立てている	—	—	2,000,000	
		その他の固定資産合計			—	—	2,495,499
		固定資産合計			—	—	3,495,499
資産合計							
Ⅱ 負債の部							
Ⅰ 流動負債							
事業未払金 職員預り金	職員給与 他 源泉所得税 住民税 社会保険料	—	小計	—	—	1,296,897	
		—		—	—	113,164	
		—		—	—	82,600	
		—		—	—	371,632	
賞与引当金	夏季賞与当期見積額	—	小計	—	—	567,396	
		—		—	—	2,224,000	
流動負債合計							
2 固定負債							
負債合計							
差引純資産							
4,088,293							
27,894,794							

令和6年度

地域福祉事業拠点 計算書類

(自)令和 6年 4月 1日

(至)令和 7年 3月31日

〒635-0154

奈良県高市郡高取町大字観覚寺1023番地

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会
(法人番号：6150005004694)

理事長 喜多 功

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	6,000	7,200	△1,200	
	会費収入	6,000	7,200	△1,200	
	寄附金収入	30,000		30,000	
	寄附金収入	30,000		30,000	
	経常経費補助金収入	13,110,000	12,953,899	156,101	
	市区町村補助金収入	10,760,000	10,754,210	5,790	
	市区町村補助金収入	10,760,000	10,754,210	5,790	
	補助金収入	450,000	465,430	△15,430	
	補助金収入	450,000	465,430	△15,430	
	共同募金配分金収入	1,900,000	1,734,259	165,741	
	一般募金配分金収入	1,150,000	998,872	151,128	
	歳末たすけあい配分金収入	750,000	735,387	14,613	
	受託金収入	20,446,000	20,393,500	52,500	
	都道府県社協受託金収入	446,000	393,500	52,500	
	都道府県社協受託金収入	446,000	393,500	52,500	
	受託金収入	20,000,000	20,000,000	0	
	受託金収入	20,000,000	20,000,000	0	
	事業収入	539,000	331,350	207,650	
	利用料収入	539,000	331,350	207,650	
	受取利息配当金収入	1,000	17,285	△16,285	
	その他の収入	70,000	99,828	△29,828	
	雑収入	70,000	99,828	△29,828	
	雑収入	70,000	99,828	△29,828	
	事業活動収入計(1)	34,202,000	33,803,062	398,938	
事業活動による収支	人件費支出	25,679,500	25,149,120	530,380	
	役員報酬支出	400,000	338,000	62,000	
	職員給料支出	15,554,500	15,403,951	150,549	
	職員賞与支出	5,174,000	5,123,600	50,400	
	非常勤職員給与支出	287,000	149,000	138,000	
	退職給付支出	673,000	657,340	15,660	
	法定福利費支出	3,591,000	3,477,229	113,771	
	事業費支出	1,735,500	1,519,917	215,583	
	消耗器具備品費支出	801,000	772,507	28,493	
	保険料支出	183,000	159,948	23,052	
	賃借料支出	476,000	467,280	8,720	
	車輛費支出	44,000	400	43,600	
	車輛燃料費支出	101,500	63,671	37,829	
	印刷製本費支出	50,000	37,400	12,600	
	会議費支出	20,000		20,000	
	広報費支出	60,000	18,711	41,289	
	事務費支出	4,357,000	3,545,605	811,395	
	福利厚生費支出	92,000	72,220	19,780	
	旅費交通費支出	80,000	52,200	27,800	
	研修研究費支出	50,000	1,430	48,570	
	事務消耗品費支出	533,000	521,846	11,154	
	印刷製本費支出	60,000	64,680	△4,680	
	車輛燃料費支出	70,000	20,524	49,476	
	修繕費支出	50,000		50,000	
	通信運搬費支出	616,000	316,530	299,470	
	会議費支出	10,000		10,000	
	広報費支出	87,000	51,185	35,815	
	業務委託費支出	1,240,000	1,168,080	71,920	
	その他の委託費支出	1,240,000	1,168,080	71,920	
	手数料支出	62,000	55,440	6,560	
	保険料支出	160,000	132,061	27,939	
	賃借料支出	1,097,000	1,008,269	88,731	

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	租税公課支出	10,000	4,300	5,700	
	渉外費支出	50,000		50,000	
	諸会費支出	80,000	75,640	4,360	
	雑支出	10,000	1,200	8,800	
	雑支出	10,000	1,200	8,800	
	共同募金配分金事業費支出	1,900,000	1,734,259	165,741	
	一般募金配分金事業費支出	1,150,000	998,872	151,128	
	老人福祉活動費支出	300,000	212,923	87,077	
	障害児・者福祉活動費支出	60,000		60,000	
	児童・青少年福祉活動費支出	90,000		90,000	
	福祉育成・援助活動費支出	200,000	91,100	108,900	
	ボランティア活動育成事業費支出	500,000	694,849	△194,849	
	歳末たすけあい配分金事業費支出	750,000	735,387	14,613	
	助成金支出	460,000	457,630	2,370	
	助成金支出	460,000	457,630	2,370	
	助成金支出	460,000	457,630	2,370	
	負担金支出	70,000	51,000	19,000	
	負担金支出	70,000	51,000	19,000	
	負担金支出	70,000	51,000	19,000	
事業活動支出計(2)		34,202,000	32,457,531	1,744,469	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	1,345,531	△1,345,531	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	1,345,531	△1,345,531	
前期末支払資金残高(12)		1,214,299	1,214,299	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,214,299	2,559,830	△1,345,531	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	7,200	24,300	△17,100
	会費収益	7,200	24,300	△17,100
	寄附金収益		10,000	△10,000
	寄附金収益		10,000	△10,000
	经常経費補助金収益	12,953,899	12,113,954	839,945
	市区町村補助金収益	10,754,210	10,000,000	754,210
	市区町村補助金収益	10,754,210	10,000,000	754,210
	補助金収益	465,430	233,237	232,193
	補助金収益	465,430	233,237	232,193
	共同募金配分金収益	1,734,259	1,880,717	△146,458
	一般募金配分金収益	998,872	1,138,823	△139,951
	歳末たすけあい配分金収益	735,387	741,894	△6,507
	受託金収益	20,393,500	12,471,500	7,922,000
	都道府県社協受託金収益	393,500	471,500	△78,000
	都道府県社協受託金収益	393,500	471,500	△78,000
	受託金収益	20,000,000	12,000,000	8,000,000
	受託金収益	20,000,000	12,000,000	8,000,000
	事業収益	331,350	473,900	△142,550
	利用料収益	331,350	473,900	△142,550
サービス活動収益計(1)		33,685,949	25,093,654	8,592,295
サービス活動増減の部	人件費	25,254,120	17,428,425	7,825,695
	役員報酬	338,000	370,000	△32,000
	職員給料	15,403,951	11,001,560	4,402,391
	職員賞与	3,311,600	1,794,140	1,517,460
	賞与引当金繰入	1,917,000	1,313,000	604,000
	非常勤職員給与	149,000	172,250	△23,250
	退職給付費用	657,340	550,190	107,150
	法定福利費	3,477,229	2,227,285	1,249,944
	事業費	1,519,917	1,171,921	347,996
	消耗器具備品費	772,507	791,486	△18,979
	保険料	159,948	10,336	149,612
	賃借料	467,280	244,200	223,080
	車輛費	400	39,913	△39,513
	車輛燃料費	63,671	4,752	58,919
	印刷製本費	37,400	8,800	28,600
	広報費	18,711	12,474	6,237
	手数料		1,980	△1,980
	損害保険料		57,980	△57,980
	事務費	3,545,605	3,383,271	162,334
	福利厚生費	72,220	28,750	43,470
	旅費交通費	52,200	50,000	2,200
	研修研究費	1,430	2,550	△1,120
	事務消耗品費	521,846	707,209	△185,363
	印刷製本費	64,680		64,680
	車輛燃料費	20,524	54,938	△34,414
	修繕費		36,800	△36,800
	通信運搬費	316,530	363,184	△46,654
	広報費	51,185	22,474	28,711
	業務委託費	1,168,080	730,280	437,800
	その他の委託費	1,168,080	730,280	437,800
	手数料	55,440	56,430	△990
	保険料	132,061	147,506	△15,445
	賃借料	1,008,269	1,106,180	△97,911
	租税公課	4,300	1,050	3,250
	諸会費	75,640	75,620	20
	雑費	1,200	300	900

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	雑費	1,200	300	900
	共同募金配分金事業費	1,734,259	1,880,717	△146,458
	一般募金配分金事業費	998,872	1,138,823	△139,951
	老人福祉活動費	212,923	245,828	△32,905
	福祉育成・援助活動費	91,100	61,100	30,000
	ボランティア活動育成事業費	694,849	831,895	△137,046
	歳末たすけあい配分金事業費	735,387	741,894	△6,507
	助成金費用	457,630	473,037	△15,407
	助成金費用	457,630	473,037	△15,407
	助成金費用	457,630	473,037	△15,407
	負担金費用	51,000	48,000	3,000
	負担金費用	51,000	48,000	3,000
	負担金費用	51,000	48,000	3,000
	減価償却費	120,703	74,862	45,841
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△78,844	△30,347	△48,497
	国庫補助金等特別積立金積立額		435,600	△435,600
	サービス活動費用計(2)	32,604,390	24,865,486	7,738,904
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,081,559	228,168	853,391
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	17,285	322	16,963
	その他のサービス活動外収益	99,828	121,404	△21,576
	雑収益	99,828	121,404	△21,576
	雑収益	99,828	121,404	△21,576
	サービス活動外収益計(4)	117,113	121,726	△4,613
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	117,113	121,726	△4,613
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,198,672	349,894	848,778
特別増減の部	施設整備等補助金収益		435,600	△435,600
	施設整備等補助金収益		435,600	△435,600
	特別収益計(8)		435,600	△435,600
	固定資産売却損・処分損	1		1
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
	特別費用計(9)	1	0	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	435,600	△435,601
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,198,671	785,494	413,177
	前期繰越活動増減差額(12)	△429,452	△715,946	286,494
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	769,219	69,548	699,671
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	769,219	69,548	699,671

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月 31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	3,086,818	3,058,228	28,590
現金預金	3,729,648	2,959,527	770,121	事業未払金	720,218	1,418,051	△697,833
事業未収金	3,053,648	2,128,682	924,966	職員預り金	449,600	327,177	122,423
未収補助金	300,000	300,000	0	賞与引当金	1,917,000	1,313,000	604,000
立替金	376,000	516,000	△140,000				
	0	14,845	△14,845	固定負債			
固定資産	1,495,498	1,616,202	△120,704				
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	3,086,818	3,058,228	28,590
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	495,498	616,202	△120,704	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輜運搬具	0	1	△1	基金			
器具及び備品	495,498	616,201	△120,703	国庫補助金等特別積立金	369,109	447,953	△78,844
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	769,219	69,548	699,671
				(うち当期活動増減差額)	1,198,671	785,494	413,177
				純資産の部合計	2,138,328	1,517,501	620,827
資産の部合計	5,225,146	4,575,729	649,417	負債及び純資産の部合計	5,225,146	4,575,729	649,417

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産一定額法

・ 無形固定資産一定額法

・ リース資産 ー 該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金 ー 該当なし

・ 賞与引当金 ー 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊾))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊿))

ア 法人運営事業

イ 共同募金配分金事業

ウ 日常生活自立支援事業

エ 生活福祉資金貸付事業

オ 重層的支援体制整備事業

カ 生活支援体制整備事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	892,751	397,253	495,498
合計	892,751	397,253	495,498

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉事業

(單位：日)

[illegible]

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナズ表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,313,000	1,917,000 (0)	1,313,000 ()	0 (0)	1,917,000	
計	1,313,000 ()	1,917,000 (0)	1,313,000 ()	0 (0)	1,917,000	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉事業拠点区分 資金収支明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

勘定科目		サービズ区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	共同募金 配分金事業	日常生活 自立支援事業	生活福祉資金 貸付事業	重層的支援体制 整備事業			
収入	会費収入	7,200					7,200		7,200
	経常経費補助金収入	7,200					7,200		7,200
	市区町村補助金収入	11,203,640	1,734,259	16,000			12,953,899		12,953,899
	市区町村補助金収入	10,754,210					10,754,210		10,754,210
	補助金収入	10,754,210					10,754,210		10,754,210
	補助金収入	449,430					449,430		449,430
	補助金収入	449,430					449,430		449,430
	共同募金配分金収入		1,734,259				1,734,259		1,734,259
	一般募金配分金収入		998,872				998,872		998,872
	歳末たすけあい配分金収入		735,387				735,387		735,387
収入	受託金収入	300,000			93,500	12,000,000	20,393,500	8,000,000	20,393,500
	都道府県社協受託金収入	300,000			93,500		393,500		393,500
	都道府県社協受託金収入	300,000			93,500		393,500		393,500
	受託金収入					12,000,000	20,000,000		20,000,000
	受託金収入					12,000,000	20,000,000		20,000,000
	事業収入	331,350					331,350		331,350
	利用料収入	331,350					331,350		331,350
	受取利息配当金収入	17,285					17,285		17,285
	その他の収入	99,828					99,828		99,828
	雑収入	99,828					99,828		99,828
事業活動収入計 (1)		11,959,303	1,734,259	16,000	93,500	12,000,000	33,803,062		33,803,062
支出	人件費支出	6,514,653				7,134,081	25,149,120		25,149,120
	役員報酬支出	338,000					338,000		338,000
	職員給料支出	3,666,300				4,484,531	15,403,951		15,403,951
	職員賞与支出	1,317,200				1,431,960	5,123,600		5,123,600
	非常勤職員給与支出	101,000				43,000	149,000		149,000
	退職給付支出	154,000				201,402	657,340		657,340
	法定福利費支出	938,153				1,570,888	968,188		968,188
	事業費支出	673,887				377,841	3,477,229		3,477,229
	消耗器具備品費支出	655,176				23,454	1,519,917		1,519,917
	保険料支出					93,877	772,507		772,507
支出	賃借料支出					83,890	159,948		159,948
	車輜燃料費支出					244,200	467,280		467,280
	印刷製本費支出					16,397	400		400
	広報費支出	18,711				47,274	63,671		63,671
	福利厚生費支出	2,981,402				9,900	37,400		37,400
	旅費交通費支出	49,280					18,711		18,711
	研修研究費支出	19,300				121,773	3,545,605		3,545,605
	事務消耗品費支出					13,866	72,220		72,220
	印刷製本費支出	276,928				9,074	52,200		52,200
	車輜燃料費支出	64,680				1,400	1,430		1,430
支出	通信運搬費支出	20,524					521,846		521,846
	広報費支出	247,490					64,680		64,680
	広報費支出	20,000				1,010	20,524		20,524
	業務委託費支出	1,020,480				6,237	316,530		316,530
	手数料支出	54,450					51,185		51,185
	手数料支出	132,061				100,000	1,168,080		1,168,080
	保険料支出	995,069				100,000	1,168,080		1,168,080
	賃借料支出	4,300				660	55,440		55,440
	租税公課支出	75,640					132,061		132,061
	諸会費支出	1,200					4,300		4,300
支出	雑支出	1,200					75,640		75,640
	共同募金配分金事業費支出		1,734,259				1,200		1,200
	一般募金配分金事業費支出		998,872				1,734,259		1,734,259
	老人福祉活動費支出		212,923				998,872		998,872
	福祉育成・援助活動費支出		91,100				212,923		212,923
	ボランティア活動養成事業費支出		694,849				91,100		91,100
	歳末たすけあい配分金事業費支出		735,387				694,849		694,849
	助成金支出	457,630					735,387		735,387
	助成金支出	457,630					457,630		457,630
	助成金支出	457,630					457,630		457,630
支出	負担金支出	51,000					51,000		51,000
	負担金支出	51,000					51,000		51,000
	負担金支出	51,000					51,000		51,000
	事業活動支出計 (2)	10,678,572	1,734,259	13,200	31,500	12,000,000	32,457,531		32,457,531
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	1,280,731	0	2,800	62,000	0	1,345,531		1,345,531
	施設整備等収入計 (4)								
	施設整備等支出計 (5)								
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)								
	その他の活動収入計 (7)								
	その他の活動支出計 (8)								
支出	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)								
	その他の活動収入計 (10)=(3)+(6)+(9)	1,280,731	0	2,800	62,000	0	1,345,531		1,345,531
	前期末支払資金残高 (11)	587,910	0	33,887	592,502	0	1,214,299		1,214,299
	当期末支払資金残高 (10)+(11)	1,868,641	0	36,687	654,502	0	2,559,830		2,559,830

27

令和6年度

介護・障害事業拠点 計算書類

(自)令和 6年 4月 1日

(至)令和 7年 3月31日

〒635-0154

奈良県高市郡高取町大字観覚寺1023番地

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

(法人番号：6150005004694)

理事長 喜多 功

介護・障害事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	17,773,000	16,628,668	1,144,332	
	居宅介護料収入	11,400,000	10,829,828	570,172	
	(介護報酬収入)	10,300,000	9,721,904	578,096	
	介護報酬収入	10,300,000	9,721,904	578,096	
	(利用者負担金収入)	1,100,000	1,107,924	△7,924	
	介護負担金収入(公費)	100,000	34,599	65,401	
	介護負担金収入(一般)	1,000,000	1,073,325	△73,325	
	居宅介護支援介護料収入	2,800,000	2,435,060	364,940	
	居宅介護支援介護料収入	2,800,000	2,435,060	364,940	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,458,000	3,271,780	186,220	
	事業費収入	3,120,000	2,930,531	189,469	
	事業負担金収入(公費)	38,000	44,732	△6,732	
	事業負担金収入(一般)	300,000	296,517	3,483	
	利用者等利用料収入	50,000	27,000	23,000	
	居宅介護サービス利用料収入	50,000	27,000	23,000	
	その他の事業収入	65,000	65,000	0	
	補助金事業収入(公費)	65,000	65,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	2,788,000	2,637,566	150,434	
	自立支援給付費収入	2,712,000	2,614,359	97,641	
	介護給付費収入	2,712,000	2,614,359	97,641	
	利用者負担金収入	25,000	22,007	2,993	
	特定費用収入	3,000	1,200	1,800	
	その他の事業収入	48,000		48,000	
	受託事業収入(公費)	40,000		40,000	
	受託事業収入(一般)	3,000		3,000	
	その他の事業収入	5,000		5,000	
	その他の収入	4,000	2,000	2,000	
	受入研修費収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000		2,000	
	雑収入	2,000		2,000	
	事業活動収入計(1)	20,565,000	19,268,234	1,296,766	
	支出				
	人件費支出	18,481,100	15,830,496	2,650,604	
	職員給料支出	7,202,100	5,934,861	1,267,239	
	職員賞与支出	1,975,000	2,089,640	△114,640	
	非常勤職員給与支出	7,310,000	6,243,164	1,066,836	
	退職給付支出	311,600	205,340	106,260	
	法定福利費支出	1,682,400	1,357,491	324,909	
	事業費支出	2,410,000	1,341,547	1,068,453	
	消耗器具備品費支出	350,000	190,395	159,605	
	賃借料支出	970,000	707,544	262,456	
	車輛費支出	210,000		210,000	
	車輛燃料費支出	100,000	25,085	74,915	
	旅費交通費支出	350,000	286,450	63,550	
	印刷製本費支出	100,000		100,000	
	修繕費支出	80,000		80,000	
	通信運搬費支出	60,000	32,050	27,950	
	手数料支出	40,000	29,620	10,380	
	損害保険料支出	140,000	70,403	69,597	
	雑支出	10,000		10,000	
	事務費支出	330,000	156,110	173,890	
	福利厚生費支出	110,000	99,800	10,200	
	旅費交通費支出	15,000	100	14,900	
	研修研究費支出	70,000		70,000	
	事務消耗品費支出	50,000	15,800	34,200	
	通信運搬費支出	40,000	23,690	16,310	
	業務委託費支出		16,500	△16,500	

介護・障害事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	その他の委託費支出		16,500	△16,500	
	手数料支出	10,000	220	9,780	
	租税公課支出	10,000		10,000	
	渉外費支出	20,000		20,000	
	雑支出	5,000		5,000	
	雑支出	5,000		5,000	
	助成金支出	45,000	40,000	5,000	
	助成金支出	45,000	40,000	5,000	
	助成金支出	45,000	40,000	5,000	
	事業活動支出計(2)	21,266,100	17,368,153	3,897,947	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△701,100	1,900,081	△2,601,181	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△701,100	1,900,081	△2,601,181	
	前期末支払資金残高(12)	22,163,384	22,163,384	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	21,462,284	24,063,465	△2,601,181	

介護・障害事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	16,628,668	25,854,330	△9,225,662
	居宅介護料収益	10,829,828	10,960,670	△130,842
	(介護報酬収益)	9,721,904	9,830,616	△108,712
	介護報酬収益	9,721,904	9,830,616	△108,712
	(利用者負担金収益)	1,107,924	1,130,054	△22,130
	介護負担金収益(公費)	34,599	18,623	15,976
	介護負担金収益(一般)	1,073,325	1,111,431	△38,106
	居宅介護支援介護料収益	2,435,060	4,712,300	△2,277,240
	居宅介護支援介護料収益	2,435,060	4,712,300	△2,277,240
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,271,780	2,094,580	1,177,200
	事業費収益	2,930,531	1,885,122	1,045,409
	事業負担金収益(公費)	44,732	18,416	26,316
	事業負担金収益(一般)	296,517	191,042	105,475
	利用者等利用料収益	27,000	52,600	△25,600
	居宅介護サービス利用料収益	27,000	52,600	△25,600
	その他の事業収益	65,000	8,034,180	△7,969,180
	補助金事業収益(公費)	65,000	30,000	35,000
	受託事業収益(公費)		8,004,180	△8,004,180
	障害福祉サービス等事業収益	2,637,566	1,639,400	998,166
	自立支援給付費収益	2,614,359	1,616,242	998,117
	介護給付費収益	2,614,359	1,616,242	998,117
	利用者負担金収益	22,007	20,558	1,449
	特定費用収益	1,200	2,600	△1,400
	サービス活動収益計(1)	19,266,234	27,493,730	△8,227,496
サービス活動増減の部	人件費	15,381,496	25,530,024	△10,148,528
	職員給料	5,934,861	12,497,078	△6,562,217
	職員賞与	1,333,640	2,518,520	△1,184,880
	賞与引当金繰入	307,000	1,255,000	△948,000
	非常勤職員給与	6,243,164	6,021,020	222,144
	退職給付費用	205,340	562,902	△357,562
	法定福利費	1,357,491	2,675,504	△1,318,013
	事業費	1,341,547	2,246,646	△905,099
	消耗器具備品費	190,395	295,465	△105,070
	保険料		110,544	△110,544
	賃借料	707,544	771,464	△63,920
	車輛費		302,263	△302,263
	車輛燃料費	25,085	153,139	△128,054
	旅費交通費	286,450	328,750	△42,300
	修繕費		55,200	△55,200
	通信運搬費	32,050	34,867	△2,817
	会議費		14,774	△14,774
	手数料	29,620	40,570	△10,950
	損害保険料	70,403	136,150	△65,747
	雑費		3,460	△3,460
	事務費	156,110	641,098	△484,988
	福利厚生費	99,800	120,870	△21,070
	旅費交通費	100	4,400	△4,300
	研修研究費		56,400	△56,400
	事務消耗品費	15,800	141,088	△125,288
	印刷製本費		108,130	△108,130
	通信運搬費	23,690	100,392	△76,702
	広報費		24,948	△24,948
	業務委託費	16,500	83,600	△67,100
	その他の委託費	16,500	83,600	△67,100
	手数料	220	770	△550
	租税公課		500	△500
費用				

介護・障害事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	助成金費用	40,000		40,000
	助成金費用	40,000		40,000
	助成金費用	40,000		40,000
	サービス活動費用計(2)	16,919,153	28,417,768	△11,498,615
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,347,081	△924,038	3,271,119
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	2,000	2,000	0
	受入研修費収益	2,000	2,000	0
	サービス活動外収益計(4)	2,000	2,000	0
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,000	2,000	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,349,081	△922,038	3,271,119
	収益			
	特別収益計(8)			
特別増減の部	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,349,081	△922,038	3,271,119
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	21,407,385	21,830,423	△423,038
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,756,466	20,908,385	2,848,081
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	23,756,466	20,908,385	2,848,081

介護・障害事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部				(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産				流動負債	1,001,475	2,755,839	△1,754,364	
現金預金	24,757,940	23,664,223	1,093,717	事業未払金	576,679	1,139,412	△562,733	
事業未収金	22,827,992	20,915,712	1,912,280	職員預り金	117,796	361,427	△243,631	
	1,929,948	2,748,511	△818,563	賞与引当金	307,000	1,255,000	△948,000	
固定資産	2,000,001	2,000,001	0	固定負債				
基本財産				負債の部合計	1,001,475	2,755,839	△1,754,364	
その他の固定資産	2,000,001	2,000,001	0	純資産の部				
車両運搬具	1	1	0	基本金				
社協運用積立資産	2,000,000	2,000,000	0	国庫補助金等特別積立金				
				その他の積立金	2,000,000	2,000,000	0	
				社協運用積立金	2,000,000	2,000,000	0	
				次期繰越活動増減差額	23,756,466	20,908,385	2,848,081	
				(うち当期活動増減差額)	2,349,081	△922,038	3,271,119	
				純資産の部合計	25,756,466	22,908,385	2,848,081	
資産の部合計	26,757,941	25,664,224	1,093,717	負債及び純資産の部合計	26,757,941	25,664,224	1,093,717	

計算書類に対する注記（介護・障害事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産一定額法

・ 無形固定資産一定額法

・ リース資産 ー 該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金 ー 該当なし

・ 賞与引当金 ー 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護・障害事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

ア 居宅介護等事業

イ 居宅介護支援事業

ウ 障害福祉サービス事業

エ 移動支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	1,889,000	1,888,999	1
合計	1,889,000	1,888,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会
拠点区分 介護・障害事業

•

[illegible]

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会
拠点区分 介護・障害事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,255,000	307,000 (0)	1,255,000	0 ()	307,000	
計	1,255,000	307,000 (0)	1,255,000 ()	0 (0)	307,000	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

介護・障害事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
		居宅介護等事業	居宅介護 支援事業	障害福祉 サービス事業	移動支援事業			
収入		14,193,608	2,435,060			16,628,668		16,628,668
介護保険事業収入		10,829,828				10,829,828		10,829,828
居宅介護料収入 (介護報酬収入)		9,721,904				9,721,904		9,721,904
介護報酬収入 (利用者負担金収入)		1,107,924				1,107,924		1,107,924
介護負担金収入(公費)		34,599				34,599		34,599
介護負担金収入(一般)		1,073,325				1,073,325		1,073,325
居宅介護支援介護料収入			2,435,060			2,435,060		2,435,060
居宅介護支援介護料収入			2,435,060			2,435,060		2,435,060
介護予防・日常生活支援総合事業収入		3,271,780				3,271,780		3,271,780
事業費収入		2,930,531				2,930,531		2,930,531
事業負担金収入(公費)		44,732				44,732		44,732
事業負担金収入(一般)		296,517				296,517		296,517
利用者等利用料収入		27,000				27,000		27,000
居宅介護サービス利用料収入		65,000				65,000		65,000
補助金事業収入(公費)		65,000				65,000		65,000
障害福祉サービス等事業収入				2,637,566		2,637,566		2,637,566
自立支援給付費収入				2,614,359		2,614,359		2,614,359
介護給付費収入				2,614,359		2,614,359		2,614,359
利用者負担金収入				22,007		22,007		22,007
特定費用収入			2,000			2,000		2,000
その他の収入			2,000			2,000		2,000
受入研修費収入			2,000			2,000		2,000
事業活動収入計(1)		14,193,608	2,437,060	2,637,566		19,268,234		19,268,234
支出		10,097,222	3,883,006	1,089,764	760,504	15,830,496		15,830,496
人件費支出		2,873,300	2,343,237	359,162	359,162	5,934,861		5,934,861
職員給料支出		993,512	848,000	181,064	67,064	2,089,640		2,089,640
職員賞与支出		5,544,800		453,182	245,182	6,243,164		6,243,164
非常勤職員給与支出		77,872	108,000	9,734	9,734	205,340		205,340
退職給付支出		607,738	583,769	86,622	79,362	1,357,491		1,357,491
法定福利費支出		900,395	398,174	22,287	20,197	1,341,547		1,341,547
事業費支出		328,472	353,552	12,760	12,760	707,544		707,544
消耗器具備品費支出		6,840	13,683	2,281	2,281	25,085		25,085
賃借料支出		286,450				286,450		286,450
車両燃料費支出		32,050				32,050		32,050
旅費交通費支出		27,530	30,939	2,090		29,620		29,620
通信運搬費支出		29,152	25,170	5,156	5,156	70,403		70,403
手数料支出		130,940	6,980			156,110		156,110
損害保険料支出		92,820	100			99,800		99,800
事務費支出		15,800				100		100
福利厚生費支出		5,600	18,090			15,800		15,800
旅費交通費支出		16,500				23,690		23,690
通信運搬費支出		16,500				16,500		16,500
業務委託費支出		220				220		220
その他の委託費支出		40,000				40,000		40,000
手数料支出		40,000				40,000		40,000
助成金支出		40,000				40,000		40,000
助成金支出		40,000				40,000		40,000
事業活動支出計(2)		11,169,051	4,306,350	1,112,051	780,701	17,368,153		17,368,153
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,024,557	△ 1,869,290	1,525,515	△ 780,701	1,900,081		1,900,081
施設整備等収入計(4)								
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動収入計(7)								
その他の活動支出計(8)								
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)								
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		3,024,557	△ 1,869,290	1,525,515	△ 780,701	1,900,081		1,900,081
前期末支払資金残高(11)		16,886,575	2,480,188	4,895,144	△ 2,098,523	22,163,384		22,163,384
当期末支払資金残高(10)+(11)		19,911,132	610,898	6,420,659	△ 2,879,224	24,063,465		24,063,465

介護・障害事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
		居宅介護等事業	居宅介護支援事業	障害福祉サービス事業	移動支援事業			
収入	介護保険事業収益	14,193,608	2,435,060			16,628,668		16,628,668
	居宅介護料収益	10,829,828				10,829,828		10,829,828
	(介護報酬収益)	9,721,904				9,721,904		9,721,904
	介護報酬収益	9,721,904				9,721,904		9,721,904
	(利用者負担金収益)	1,107,924				1,107,924		1,107,924
	介護負担金収益(公費)	34,599				34,599		34,599
	介護負担金収益(一般)	1,073,325				1,073,325		1,073,325
	居宅介護支援介護料収益		2,435,060			2,435,060		2,435,060
	居宅介護支援介護料収益		2,435,060			2,435,060		2,435,060
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,271,780				3,271,780		3,271,780
収入	事業費収益	2,930,531				2,930,531		2,930,531
	事業費収益	44,732				44,732		44,732
	事業負担金収益(公費)	296,517				296,517		296,517
	事業負担金収益(一般)	27,000				27,000		27,000
	利用者等利用料収益	27,000				27,000		27,000
	居宅介護サービス利用料収益	65,000				65,000		65,000
	その他の事業収益	65,000				65,000		65,000
	補助金事業収益(公費)							
	障害福祉サービス等事業収益							
	自立支援給付費収益							
収入	介護給付費収益							
	利用者負担金収益							
	特定費用収益							
	サービス活動収益計(1)	14,193,608	2,435,060	2,637,566		19,266,234		19,266,234
	人件費	10,016,222	3,558,006	1,089,764	717,504	15,381,496		15,381,496
	職員給料	2,873,300	2,343,237	359,162	359,162	5,934,861		5,934,861
	職員賞与	648,512	523,000	138,064	24,064	1,333,640		1,333,640
	賞与引当金繰入	264,000		43,000		307,000		307,000
	非常勤職員給与	5,544,800		453,182	245,182	6,243,164		6,243,164
	退職給付費用	77,872	108,000	9,734	9,734	205,340		205,340
費用	法定福利費	607,738	583,769	86,622	79,362	1,357,491		1,357,491
	事業費	900,889	398,174	22,287	20,197	1,341,547		1,341,547
	消耗器具備品費	190,395				190,395		190,395
	賃借料	328,472	353,552	12,760	12,760	707,544		707,544
	車両燃料費	6,840	13,683	2,281	2,281	25,085		25,085
	旅費交通費	286,450				286,450		286,450
	通信運搬費	32,050				32,050		32,050
	手数料	27,530				29,620		29,620
	損害保険料	29,152	30,939		5,156	70,403		70,403
	事務費	130,940	25,170			156,110		156,110
費用	福利厚生費	92,820	6,980			99,800		99,800
	旅費交通費	100				100		100
	事務消耗品費	15,800				15,800		15,800
	通信運搬費	5,600	18,090			23,690		23,690
	業務委託費	16,500				16,500		16,500
	その他の委託費	16,500				16,500		16,500
	手数料	220				220		220
	助成金費用	40,000				40,000		40,000
	助成金費用	40,000				40,000		40,000
	助成金費用	40,000				40,000		40,000
サービス活動増減の部	サービス活動費用計(2)	11,088,051	3,981,350	1,112,051	737,701	16,919,153		16,919,153
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,105,557	△ 1,546,290	1,525,515	△ 737,701	2,347,081		2,347,081
	その他のサービス活動外収益		2,000			2,000		2,000
	受入研修費収益		2,000			2,000		2,000
	サービス活動外収益計(4)		2,000			2,000		2,000
	サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)							
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,105,557	△ 1,544,290	1,525,515	△ 737,701	2,349,081		2,349,081

積立金・積立資産明細書
 (自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会
 拠点区分 介護・障害事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
社協運用積立金	2,000,000	0	0	2,000,000	
計	2,000,000	0	0	2,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
社協運用積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000	
計	2,000,000	0	0	2,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

△
固定資産管理台帳

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会
拠点区分 介護・障害事業

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額	当期減価償却額		減価償却累計額		期末減価償却額	備 考
								うち固定資産の償却部分	うち固定資産の償却部分	うち固定資産の償却部分	うち固定資産の償却部分		
その他の固定資産 (有形固定資産)													
【車両及び運搬具】													
000000000008 車輦車、飛鳥SS016	平17.11.1	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	1,889,000	0	0	1,889,999	0	1	0
計							1,889,000	0	0	1,889,999	0	1	0
有形固定資産計							1,889,000	0	0	1,889,999	0	1	0
その他の固定資産 (無形固定資産)													
【ソフトウェア】													
000000000005 NDソフトウェア使用権	平23.4.1	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	220,500	0	0	220,500	0	0	0
000000000006 NDソフトウェア年度改正対応プログラム	平24.4.1	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	105,000	0	0	105,000	0	0	0
000000000007 NDソフトウェア使用権 (追加端末)	平26.5.1	1.00	定額法	5年	0.300	12/12	140,400	0	0	140,400	0	0	0
計							465,900	0	0	465,900	0	0	0
無形固定資産計							465,900	0	0	465,900	0	0	0
その他の固定資産合計							2,354,900	0	0	2,354,899	0	1	0
固定資産合計							2,354,900	0	0	2,354,899	0	1	0

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に処分した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

固定資産管理台帳

2025/05/07

(11:34)

P- 1

(単位:円)

社会福祉法人 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉事業

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月	償却方法	償却年数	償却率	取得価額	期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		備 考
						うち固定資産等 償却補助金分	うち国庫補助金等 償却補助金分	うち国庫補助金等 償却補助金分	うち国庫補助金等 償却補助金分	うち国庫補助金等 償却補助金分	うち国庫補助金等 償却補助金分	うち国庫補助金等 償却補助金分	うち国庫補助金等 償却補助金分	
その他の固定資産 (有形固定資産)														
【器具及び備品】														
0000000002 耐火性金庫	平30. 1. 1	1.00	定額法	20年	0.050 12	149,040 0	102,465 0	7,462 0	0	54,027 0	95,013 0	0	0	
0000000003 小型サーバー 6ea10×3216	平31. 3. 1	1.00	定額法	6年	0.167 12	184,361 0	28,133 0	28,132 0	0	184,360 0	1	0	0	
0000000004 テレワーク用設備・ルーター	令 2. 4. 1	1.00	定額法	10年	0.100 12	123,750 0	74,250 0	12,375 0	6,100 0	61,875 0	61,875 0	30,500 0	30,500 0	
0000000009 低温貯蔵庫	令 5.12.27	1.00	定額法	6年	0.167 12	239,800 0	226,452 0	40,046 0	40,046 0	53,394 0	186,406 0	186,406 0	186,406 0	
0000000010 冷凍冷蔵庫	令 5.12.27	1.00	定額法	6年	0.167 12	195,800 0	184,901 0	32,698 0	32,698 0	43,597 0	152,203 0	152,203 0	152,203 0	
計						852,751 0	616,201 0	120,703 0	78,844 0	397,253 0	495,498 0	369,109 0	369,109 0	
有形固定資産計						852,751 0	616,201 0	120,703 0	78,844 0	397,253 0	495,498 0	369,109 0	369,109 0	
その他の固定資産合計						852,751 0	616,201 0	120,703 0	78,844 0	397,253 0	495,498 0	369,109 0	369,109 0	
固定資産合計						852,751 0	616,201 0	120,703 0	78,844 0	397,253 0	495,498 0	369,109 0	369,109 0	

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に係る固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

固定資產增減明細表

自	令和6年	4月	1日
至	令和7年	3月	31日

当期减少内訳

[illegible]

当期增加内訳

[illegible]

固定資産集計表

2025/05/07

(11:38)

P- 1

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:円)

資産の種類		拠点区分	取得価額				減価償却累計額	差引期末残高		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		帳簿価額				
基本財産	基本財産合計		0	0	0	0	0	0	0	0		
			【車両及び運搬具】	地域福祉事業	720,000	0	720,000	0	0	0	0	
				介護・障害事業	1,889,000	0	0	1,889,000	1,888,999	1	0	
				計	2,609,000	0	720,000	1,889,000	1,888,999	1	0	
その他の固定資産	有形固定資産合計		892,751	0	0	892,751	397,253	495,498	369,109	0		
			【器具及び備品】	地域福祉事業	892,751	0	0	892,751	397,253	495,498	369,109	0
			計	892,751	0	0	892,751	397,253	495,498	369,109	0	
			計	3,501,751	0	720,000	2,781,751	2,286,252	495,499	369,109	0	
無形固定資産	【ソフトウェア】		465,900	0	0	465,900	465,900	0	0	0		
			介護・障害事業	465,900	0	0	465,900	465,900	0	0	0	
			計	465,900	0	0	465,900	465,900	0	0	0	
			計	465,900	0	0	465,900	465,900	0	0	0	
その他の固定資産	無形固定資産合計		465,900	0	0	465,900	465,900	0	0	0		
			計	465,900	0	0	465,900	465,900	0	0	0	
			計	3,967,651	0	720,000	3,247,651	2,752,152	495,499	369,109	0	
			計	3,967,651	0	720,000	3,247,651	2,752,152	495,499	369,109	0	
総合計	その他の固定資産合計		1,612,751	0	720,000	892,751	397,253	495,498	369,109	0		
			地域福祉事業	1,612,751	0	720,000	892,751	397,253	495,498	369,109	0	
			介護・障害事業	2,354,900	0	0	2,354,900	2,354,899	1	0	0	
			計	3,967,651	0	720,000	3,247,651	2,752,152	495,499	369,109	0	



現物照合表

実施日：令和7年4月1日
拠点区分：(110)地域福祉事業

(令和7年3月31日現在)

2025/04/30(10:12) P- 1

現物照合チェック欄

行	種類	名称	所在地	照合		使用状況	修繕の要否	備考
				有	無			
1	18	0000000002 耐火性金庫	〒635-0154 奈良県高市郡高取町大字観音寺1023番地	有	無	使用中	要	否
2	18	0000000003 小型サーバー Gen10×3216	〒635-0154 奈良県高市郡高取町大字観音寺1023番地	有	無	使用中	要	否
3	18	0000000004 テレワーク用設備・ルーター	〒635-0154 奈良県高市郡高取町大字観音寺1023番地	有	無	使用中	要	否
4	18	0000000009 低温貯蔵庫	〒635-0154 奈良県高市郡高取町大字観音寺1023番地	有	無	使用中	要	否
5	18	0000000010 冷凍冷蔵庫	〒635-0154 奈良県高市郡高取町大字観音寺1023番地	有	無	使用中	要	否
6				有	無	使用中	要	否
7				有	無	使用中	要	否
8				有	無	使用中	要	否
9				有	無	使用中	要	否
10				有	無	使用中	要	否
11				有	無	使用中	要	否
12				有	無	使用中	要	否
13				有	無	使用中	要	否
14				有	無	使用中	要	否
15				有	無	使用中	要	否
16				有	無	使用中	要	否
17				有	無	使用中	要	否
18				有	無	使用中	要	否
19				有	無	使用中	要	否
20				有	無	使用中	要	否

(注) 手書きの記録が証拠となりますので、そのまま保存しましょう。

令和 7年 3月31日現在

P-- 1/1

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

監査報告書

令和7年 5月 20日

社会福祉法人高取町社会福祉協議会
理 事 長 喜 多 功 殿

監事 吉田 浩司 

監事 中村 善之 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等(事業報告及びその附属明細書)について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上